

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,301,508	固定負債	3,459,324
有形固定資産	9,421,418	地方債	3,119,121
事業用資産	5,671,871	長期未払金	-
土地	1,819,323	退職手当引当金	302,086
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,045,203	その他	38,117
建物減価償却累計額	-3,607,588	流動負債	304,909
工作物	736,251	1年内償還予定地方債	243,725
工作物減価償却累計額	-401,123	未払金	-
船舶	-	未払費用	1,521
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,990
航空機	-	預り金	22,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	81,235	負債合計	3,764,232
その他減価償却累計額	-2,031	【純資産の部】	
建設仮勘定	602	固定資産等形成分	12,377,574
インフラ資産	3,678,750	余剰分(不足分)	-3,466,485
土地	1,163,911		
建物	265,717		
建物減価償却累計額	-217,146		
工作物	9,463,472		
工作物減価償却累計額	-7,017,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,202		
物品	213,140		
物品減価償却累計額	-142,343		
無形固定資産	52,773		
ソフトウェア	52,773		
その他	-		
投資その他の資産	1,827,318		
投資及び出資金	362,685		
有価証券	-		
出資金	362,685		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,265		
長期貸付金	78,591		
基金	1,346,081		
減債基金	350,370		
その他	995,711		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,304		
流動資産	1,373,813		
現金預金	303,044		
未収金	8,017		
短期貸付金	17,982		
基金	1,058,083		
財政調整基金	1,058,083		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-12,291		
徴収不能引当金	-1,022		
資産合計	12,675,321	純資産合計	8,911,089
		負債及び純資産合計	12,675,321

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,842,291
業務費用	1,654,963
人件費	572,372
職員給与費	490,540
賞与等引当金繰入額	36,990
退職手当引当金繰入額	-44,416
その他	89,258
物件費等	1,047,460
物件費	670,901
維持補修費	39,480
減価償却費	336,232
その他	846
その他の業務費用	35,131
支払利息	21,338
徴収不能引当金繰入額	1,238
その他	12,555
移転費用	1,187,328
補助金等	585,523
社会保障給付	343,074
他会計への繰出金	258,287
その他	445
経常収益	134,728
使用料及び手数料	92,385
その他	42,343
純経常行政コスト	2,707,563
臨時損失	171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	171
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,707,734

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	8,942,700	12,391,856	-3,449,156	
純行政コスト(△)	-2,707,734		-2,707,734	
財源	2,676,629		2,676,629	
税金等	2,098,464		2,098,464	
国県等補助金	578,165		578,165	
本年度差額	-31,105		-31,105	
固定資産等の変動(内部変動)		-13,777	13,777	
有形固定資産等の増加		420,875	-420,875	
有形固定資産等の減少		-468,551	468,551	
貸付金・基金等の増加		274,131	-274,131	
貸付金・基金等の減少		-240,231	240,231	
資産評価差額	-506	-506		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-31,611	-14,283	-17,329	
本年度末純資産残高	8,911,089	12,377,574	-3,466,485	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,548,245
業務費用支出	1,360,917
人件費支出	616,515
物件費等支出	712,788
支払利息支出	20,619
その他の支出	10,995
移転費用支出	1,187,328
補助金等支出	585,523
社会保障給付支出	343,074
他会計への繰出支出	258,287
その他の支出	445
業務収入	2,814,747
税金等収入	2,101,765
国県等補助金収入	578,165
使用料及び手数料収入	92,475
その他の収入	42,343
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	266,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	553,909
公共施設等整備費支出	273,363
基金積立金支出	241,212
投資及び出資金支出	30,694
貸付金支出	8,640
その他の支出	-
投資活動収入	243,632
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	226,838
貸付金元金回収収入	16,794
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-310,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	245,637
地方債償還支出	242,870
その他の支出	2,767
財務活動収入	319,900
地方債発行収入	319,900
その他の収入	-
財務活動収支	74,263
本年度資金収支額	30,490
前年度末資金残高	249,882
本年度末資金残高	280,372
前年度末歳計外現金残高	20,441
本年度歳計外現金増減額	2,231
本年度末歳計外現金残高	22,672
本年度末現金預金残高	303,044

注 記

【重要な会計方針】

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として、取得原価で計上しています。
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価格が反映しているもの・・・取得原価
取得価格が反映していないもの・・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価格1円としています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
ア 満期保有目的有価証券（該当なし）
償却原価法
イ 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）
市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
市場価格のないもの・・・取得価格
ウ 出資金
市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
市場価格のないもの・・・出資金額
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
ア 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
イ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。
なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリースの取引はリース資産として計上しません。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
ア 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。
ウ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。
エ 損失補償引当金（該当なし）
履行する額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
オ 投資損失引当金（該当なし）
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差異を計上します。
- ⑤リース取引の処理方法
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ ア以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の3第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品およびソフトウェアの計上基準

物品・・・取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェア・・・本町が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費又は取得費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

その支出が明らかに当該償却資産の価値を高めるか、その耐久性を増やすことになると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が60万円以上であるときに、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続きを変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
標準ソフトウェアからPPPへとシステムを変更したことに伴い、減価償却額の算定方法が変更となっております。

- ②表示方法を変更した場合には、その旨
なし

- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
なし

【重要な後発事業】

- ①主要な業務の改廃
なし

- ②組織・機構の大幅な変更
なし

- ③地方財政制度の大幅な改正
なし

- ④重大な災害等の発生
なし

- ⑤その他重要な後発事業
なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総務、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
なし

- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
なし

- ③その他主要な偶発債務
なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
奨学金特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

④表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 8.3%
将来負担比率 1.7%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

413,942千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

98,000千円

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、町が財源確保を図るために売却可能な遊休資産や未利用資産

イ 内訳

事業用資産（土地） 4,610千円

⑨減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

ソフトウェア 取得原価 95,509千円

減価償却額 14,845千円

事業用資産/建物 3,607,587,976円

事業用資産/工作物 401,123,124円

事業用資産/船舶 0円

事業用資産/航空機 0円

事業用資産/その他 0円

インフラ資産/建物 217,146,391円

インフラ資産/工作物 7,017,405,803円

インフラ資産/その他 0円

物品 142,342,867円

⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

⑪基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性等を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行って

います。

- ⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額
2,267,360千円
- ⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
標準財政規模 2,066,018千円
将来負担額 6,368,150千円
充当可能財源等 6,336,491千円
算入公債費等の額 248,024千円
- ⑭自治法第234条の3に基づく長期継続契約で賃借対照表に計上されたリース債務金額
なし
- ⑮純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
ア 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。
イ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。
- ⑯基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く） 287,122千円
投資活動収支 △310,276千円
基礎的財政収支 △23,155千円
- ⑰既存の決算情報との関連性（上記で示した「一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」を除きます。）
歳入歳出決算書 歳入 3,518,161千円 歳出 3,237,790千円
資金収支計算書 収入 3,378,280千円 支出 3,347,790千円
差額 139,881千円 110,000千円
地方自治法第233条第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書においては、歳入は前年度からの繰越金139,881千円が含まれているため、歳出は歳計余剰金の処分額110,000千円が含まれていないためそれぞれ差額が生じています。
- ⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内
資金収支計算書
業務活動収支 266,503千円
投資活動収入の国県等補助金収入 578,165千円
未収債権額等（増減額） △531,851千円
減価償却費 △582,122千円
賞与等引当金繰入額（増減額） 5,585千円
退職手当引当金繰入額（増減額） 234,552千円
徴収不能引当金繰入額（増減額） △1,937千円
純資産変動計算書の本年度差額 △31,105千円
- ⑲一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
資金収支計算書には、一時借入金の増減額は含まれていません。一時借入金の限度額は200,000千円ですが、平成30年度は借入を行っておらず、その利子はありません。
- ⑳重要な非資金取引
なし